

成長戦略の秋に向けた検討課題案

大きな方向性

1. 成長戦略の考え方

- 経済成長率を上昇させるためには、労働参加率と労働生産性の向上が必要である。
- 成長戦略によって労働生産性を向上させ、その成果を働く人に賃金の形で分配し、労働分配率を向上させることで、国民の所得水準を持続的に向上させ、需要の拡大を通じた成長を実現する。
- 労働生産性の向上というと、コストに注目しがちであるが、労働生産性は売値－コストを基礎とするため、コストが低くても売値が低ければ、生産性は低くなる。製造コストの何倍の価格で販売できているかを示すマークアップ率を見ると、日本は1.3倍に留まり、G7諸国の中で最も低い。日本企業が付加価値の高い新製品や新サービスを生み出し、高い売値を確保することで、労働生産性の向上を図り、労働分配率を高める。

2. 当面の方向性

- 現在、世界各国において、コロナ禍の下、新たな資本主義の構築を目指す動きが進んでいる。我が国としても、政府一体となって、医療体制の構築、感染防止、ワクチン接種の3つの柱からなる対策の徹底、雇用や生活に対する支援、日常生活や社会経済活動の回復等の新型コロナ対策に全力を挙げるとともに、我が国経済が力強い成長を実現できるよう、将来に向けた成長戦略を強力に進める必要がある。
- まず、コロナ禍でも経済を牽引している、デジタルやグリーンといった成長の潜在可能性のある分野については、民間の大胆な投資とイノベーションを促し、国際競争に打ち勝つ産業を創出する必要がある。その際、既存の成熟企業は、経営者が既存事業の深化だけでなく、新規事業の開拓を同時に行う「両利きの経営」を進め、豊富な資金や人材を活用して、付加価値の高い新製品や新サービスの創出を進める必要がある。
- また、日本企業は社歴の長い企業が多い一方で、新しい企業の数が少ない。このため、未開拓の分野に進出するスタートアップを生み出し、かつ、その規模を拡大する環境を整備する必要がある。
- 他方、コロナ禍では、利益を伸ばす企業がある一方、飲食、宿泊、文化芸術・エンターテインメントなどの業種や、そこで働く非正規やフリーランスの方々を始めとして、大きな影響が生じている。このため、将来に向けた新たな取組や業態転換といった事業再構築を支援するとともに、労働移動の円滑化を図る必要がある。
- さらに、日本を含め、世界全体で、製造・販売・事務といった中スキル職が減少し、専門職・技術職等の高スキル職と、対個人サービス等の低スキル職が増加する「労働市場の両極化」が進んでおり、コロナ禍によって格差が更に拡大する懸念がある。このため、自動化やデジタル技術を採用の代替ではなく、新たな雇用の創出に活用する環境を整備することで、中間層を支える良質な雇用を拡大する必要がある。また、産業構造の転換に伴う失業なき労働移動を支援するため、再教育・能力開発を推進し、兼業・副業など多様で柔軟な働き方を拡大するとともに、コロナ禍の影響を強く受けている非正規の方々に焦点を当てた労働移動円滑策を推進する必要がある。

デジタル化への集中投資・実装とその環境整備

- デジタル庁による準公共分野のデジタル化支援（健康・医療・介護、教育、決済等）
- デジタル広告市場のルール整備
- デジタル技術を用いた規制の具体化

グリーン成長戦略に向けた新たな投資の実現

- エネルギー基本計画の決定
- 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の継続的フォローアップ
- 成長に資するカーボンプライシング
- カーボンニュートラル市場への内外の民間資金の呼び込みのためのガイドライン、情報基盤の整備
- 地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域等における脱炭素実現を目指す。

グリーン成長戦略に向けた新たな投資の実現(つづき)

- EV用の蓄電池の国内生産設備の形成
- 電動車（EV・FCV等）の普及促進
- 水素ステーションの整備
- 電気自動車向けの充電設備の整備
- 自動車のサプライチェーンについての事業者の事業再構築の促進
- 石炭火力自家発電のガス転換等
- 鉄鋼の高炉・コークス炉、工業炉の低炭素化のための改修・リプレース
- 再エネ普及のための送電線網の整備
- 需要家による太陽光発電の電気の長期引き取り契約の推進
- 既存住宅・建築物の省エネルギー
- ムーンショット型研究開発

成長戦略の秋に向けた検討課題案

少子化の克服・「人」への投資の強化

- フリーランス保護制度の在り方
 - ・事業者とフリーランスの取引の適正化の法制面の早急な整備。併せて、公取委の執行体制の整備。
 - ・フリーランスへの労災保険の特別加入の対象拡大
- 労働移動の円滑化
 - ・コロナ禍の影響を強く受けている非正規の方々を始めとした、失業なく労働移動できるシステムの検討
- リカレント教育を始めとする能力開発
- こども政策・子育て支援

経済安全保障の確保と集中投資

- 半導体工場の我が国への立地支援
- レアアース等の重要技術・物資のサプライチェーン
- 次世代データセンターの最適配置の推進
- 重要技術の育成支援

スタートアップを生み出し、かつ、規模を拡大する環境の整備

- スタートアップのエコシステム形成に向けた包括的支援
- 新規株式公開(IPO)における価格設定プロセスの見直し
- SPAC(特別買収目的会社)制度の検討
- スタートアップと出資者との契約の適正化に向けたガイドライン

事業再構築・事業再生の環境整備

- 大企業・中堅企業
 - ・採算性の回復が望める事業者に対する事業再構築の促進のための私的整理円滑化の法制面の検討
- 中小企業
 - ・中小企業の私的整理等のガイドラインの策定等
- 事業再構築支援

新たな成長に向けた競争政策の在り方

- 公正取引委員会の唱導(アドボカシー;提言)の強化
- 公正取引委員会の体制整備

活力ある地方づくりを支える足腰の強い中小企業の構築

- コロナ禍で影響を受けている等の中小企業への支援
- 取引価格へのしわ寄せを防ぐための、下請取引の適正化の強化
- 最低賃金引き上げへの対応

イノベーションへの投資の強化

- 10兆円規模の大学ファンドへの拡充と早期施行

重要分野における取組

- PPP/PFIの推進(空港、林業などの検討)
- 全ゲノム解析の推進
- ワクチンの国内での開発・生産
- コンステレーションの実証など宇宙開発利用の加速
- インターチェンジフィーの在り方を含めたキャッシュレス環境の整備
- 自動配送ロボットの関連法案の早期提出
- 医薬品産業の成長戦略

防災・減災、国土強靱化

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進